

令和6年度 さいたま市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付対象経費 ③予算積算 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内訳	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当額(円)		
					1,354,080,000		
1	低所得の子育て世帯物価高騰対策給付金	子育て支援課	①物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯の負担を軽減するため給付金を支給する。 ②低所得の子育て世帯への給付金 ③給付金額 対象児童数13,586人×50千円費=679,300千円 事務費 8,901千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税の子育て世帯 (8,128世帯)	114,278,059	114,278,059	①対象世帯数7,995世帯、対象児童数12,993人、給付金額649,650千円 ②物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯の負担を軽減することができた	①低所得者や子育て世帯を対象に数多くの給付金が存在しており、整合性が課題となる。 ②実施の可否、対象、金額などは、情勢を注視しながら検討する。
2	デジタル地域通貨ポイント還元事業	地域活性化推進課	①物価高の下での市民生活を支援するため、デジタル地域通貨を活用した消費下支え策を実施することにより、市内消費を喚起し地域経済を活性化する。 ②ポイント還元原資及び委託料 ③還元率30%、還元期間約2か月、ポイント付と上限30,000ポイント(還元原資1,000,000千円、委託料182,952千円) ④さいたま市みんなのアプリ(さいコイン)利用者	1,126,989,786	1,126,989,786	①ポイント還元事業を実施し、期間中に、デジタル地域通貨機能を含む市民アプリ利用者のうち68,291人により、約33億円のデジタル地域通貨が利用された。 ②デジタル地域通貨を活用により、市内消費が喚起されたことに加え、還元された約9.4億円分ポイントは地元・小規模店舗で利用され、利用者の生活支援及び地域経済の活性化につながった。	①物価高騰等の影響は継続しており、引き続き家計負担の軽減策を実施する必要がある。 ②既にデジタル地域通貨を活用したポイント還元による家計負担の軽減策を実施しているが、引き続き市内の経済状況や国の動向を注視していく必要がある。
3	学校給食費の支援(R6.12月補正分)	おいしい給食サポート課	①物価高騰が狭く中、学校給食費を据え置き、保護者負担の軽減を図る。 ②小・中・中等教育・特別支援学校の給食費の物価高騰分の支援に係る費用 ③小学校:18円×68,690人×47回×99.82%=58,007,139円 中学校1・2年生、中高一貫:20円×21,780人×47回×99.82%=20,436,348円 中学校3年生:20円×10,439人×34回×99.82%=7,085,743円 特別支援学校小学部:18円×44人×45回×99.82%=35,576円 特別支援学校中学部・高等部:20円×55人×45回×99.82%=49,411円 合計:83,614,217円 ④児童生徒保護者(教職員等は含まない。)	81,772,319	81,772,319	①市立小・中・中等教育・特別支援学校165校に対して、物価の高騰による学校給食への影響を軽減するために、物価高騰分に相当する児童生徒に係る食材料費に充て、保護者負担の軽減を図った。 ②物価高騰分に相当する児童生徒に係る食材料費を支給したことで、児童生徒に対する栄養バランスや量を保った学校給食を提供することにつながった。	①物価高騰に対する効果的な価格の設定 ②今後の物価変動の状況によっては、引き続き事業を行うことについて検討する必要がある。
4	学校給食費の支援(R6当初予算分)	おいしい給食サポート課	①物価高騰が狭く中、学校給食費を据え置き、保護者負担の軽減を図る。 ②小・中・中等教育・特別支援学校の給食費の物価高騰分の支援に係る費用 ③小学校1年生:31円×11,262人×180回×99.8219%=62,730,039円 小学校2・6年生:31円×57,428人×185回×99.8219%=328,763,009円 中学校1・2年生:39円×21,069人×178回×99.8219%=146,000,508円 中学校3年生:39円×10,439人×162回×99.8219%=65,836,139円 浦和中:39円×238人×178回×99.8219%=1,649,254円 大宮国際中等教育:39円×473人×180回×99.8219%=3,314,547円 さくら特別支援学校小学部:31円×22人×180回×99.8219%=122,542円 さくら特別支援学校中学部・高等部:39円×21人×180回×99.8219%=147,158円 ひまわり特別支援学校小学部:31円×22人×177回×99.8219%=120,500円 ひまわり特別支援学校中学部・高等部:39円×34人×177回×99.8219%=234,284円 小学校児童増見込:31円×400人×185回×99.8219%=2,289,915円 中学校生徒増見込:39円×600人×178回×99.8219%=4,157,782円 合計:615,365,677円 ④児童生徒保護者(教職員等は含まない。)	591,462,256	31,039,836	①市立小・中・中等教育・特別支援学校165校に対して、物価の高騰による学校給食への影響を軽減するために、物価高騰分に相当する児童生徒に係る食材料費に充て、保護者負担の軽減を図った。 ②物価高騰分に相当する児童生徒に係る食材料費を支給したことで、児童生徒に対する栄養バランスや量を保った学校給食を提供することにつながった。	①物価高騰に対する効果的な価格の設定 ②今後の物価変動の状況によっては、引き続き事業を行うことについて検討する必要がある。